

## 日本企業による海外R&D活動の質的変化の可能性に関する研究

(平成24年度学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)に採択)



経営社会学科  
安田英土 教授

日本企業が国外で研究開発(R&D)活動を行う動きは、1980年代半ばから活発化しました。大手企業を中心に、米国や欧州の有名大学あるいは研究機関の近郊に基礎研究所を設置する例が相次いだのです。現地大学・研究機関との共同研究や、現地研究者による独創的な研究を通じて、現地に存在する高度な技術資源を取り込んだり、新事業に結びつく研究成果を得る目的を持っていました。このように、現地の技術資源を活用したり、企業内部に取り込む動きは、現在でも海外にR&D拠点を設置する重要な理由になります。

他方、この時期にアジア地域に設置された日本企業のR&D拠点は、現地市場向けの製品開発や既存製品の改良を目的とした拠点が目立ちました。その数は欧米に設置されるR&D拠点より少ないものでした。ですが、現地市場向け製品の開発・改良も、海外R&D拠点を設置する重要な理由なのです。もちろん、欧米地域にもこうした目的を持った拠点が置かれて

います。(日本企業が海外でR&D活動を行う要因を分析した研究成果として、共同研究になります。H. Otagiri and H. Yasuda (1997), "Overseas R&D Activities of Japanese Firms", Innovation in Japan 所収、等があります。)

以上のような傾向は、2000年代に入り急速に変化してきました。欧米地域に設置された基礎研究目的のR&D拠点では、廃止されたり、機能を転換する事例が相次いでいます。また、現地市場向け製品開発・改良を目的としたR&D拠点が多かつたアジア地域に、基礎的な研究を行うための拠点や、グローバル市場を志向した製品開発を行う拠点を設置する日本企業が目立つようになったのです。

こうした傾向の変化は、中国をはじめとするアジア諸国の技術水準が向上したこと、中国・アジア諸国などの新興国市場における競争力を強化する必要性が出てきたこと、などが主な理由として考えられます。

今回の研究では、2000年代に

入り目立ってきた日本企業による海外R&D活動の変化に焦点を当てます。そして、どのような理由で海外R&D活動の内容や進出先を変更しているのか、統計データやアンケート・データを用いた定量的分析と関係者インタビュー結果を用いた記述的な分析を交え、その要因を明らかにすることが研究の大きな目的です。

これまでも今回と同様なテーマで、二件の科学研究費補助金を交付していただきました。二件とも日本企業による海外R&Dマネジメントに焦点を当てた研究を行い、この時の研究成果に基づいた論文は、研究・技術計画学会の学会20周年記念優秀論文(日系多国籍企業におけるグローバルR&D活動ネットワークの分析、2007年)に採択されました。今回も高評価が得られる研究成果の輩出を目指して、研究の取り組みを進めていく所存です。なお、本研究課題については、本学経営社会学科の董光哲准教授との共同研究になります。

科学研究費補助金(学術研究助成基金助成金)が交付された研究を紹介します。